

平成18年6月期 中間決算短信(連結)

平成18年2月10日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス市場)

コード番号 7707

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田島 秀二

問合せ先責任者 取締役業務本部長 秋本 淳 TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成18年2月10日 米国会計基準採用の有無 無

1 17年12月中間期の連結業績(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	1,643	(17.8)	41	(-)	42	(-)
16年12月中間期	1,395	(51.8)	99	(-)	93	(-)
17年6月期	3,215		132		111	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	301	(-)	7,231	84	-	-
16年12月中間期	109	(-)	2,644	45	-	-
17年6月期	64		1,552	25	1,502	22

(注) 持分法投資損益 17年12月中間期 - 百万円 16年12月中間期 - 百万円 17年6月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 41,711 株 16年12月中間期 41,468 株 17年6月期 41,468 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	4,801	2,859	59.5	67,545	51
16年12月中間期	4,493	2,939	65.4	70,895	42
17年6月期	4,636	3,107	67.0	74,948	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 42,328 株 16年12月中間期 41,468 株 17年6月期 41,468 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	29	119	445	1,415
16年12月中間期	97	68	156	1,066
17年6月期	131	240	212	796

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,550	30	270

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 6,378円 76銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社3社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシユグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任有り
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場 向け販売会社
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイ オ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35,000,000 円	知的財産管理 会社	100%	当社グループの知的 財産管理・運用会社 役員の兼任有り

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 上記連結子会社3社のうち、PSS Bio Instruments, Inc.及びPrecision System Science Europe GmbHは、特定子会社であります。
- 平成17年6月21日開催の当社取締役会決議に基づき、PSS Bio Instruments, Inc.が米国における営業推進活動強化のため実施する株主割当増資(払込期日平成17年9月22日、払込金額US\$3,000,000)について、全額引受いたしました。
- PSS Bio Instruments, Inc.及びPrecision System Science Europe GmbHは、平成17年7月に、設備を拡充した上記新施設に移転いたしました。なお、移転前の拠点等は下記のとおりです。

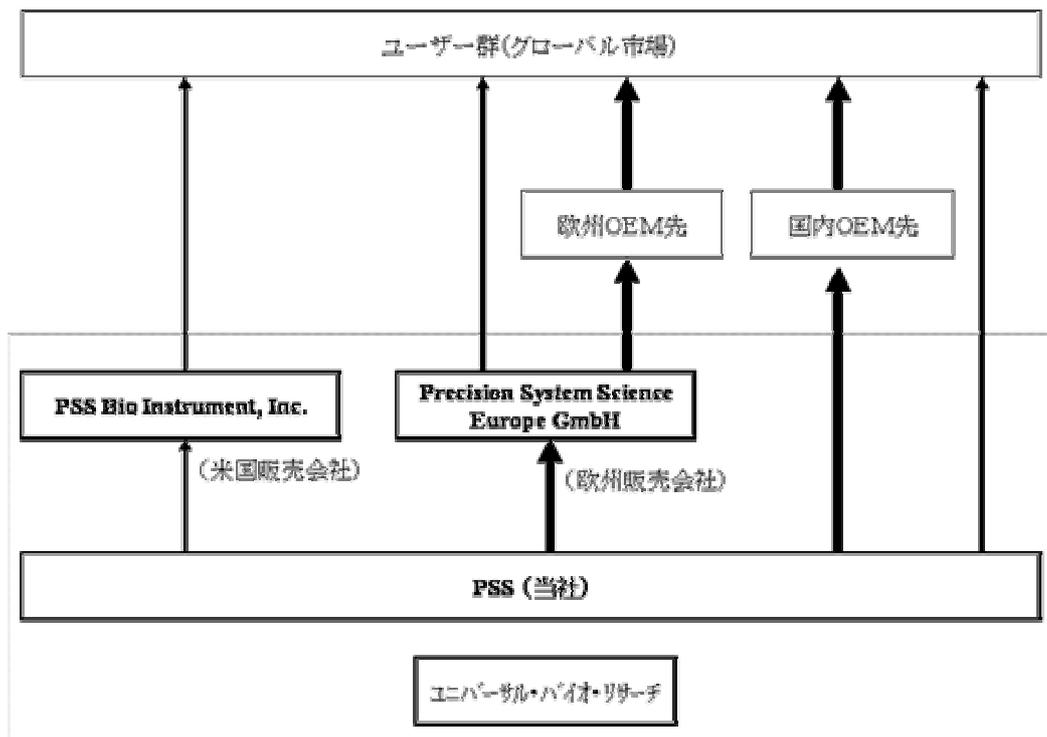
PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州
Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市

- Precision System Science Europe GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,133百万円
	(2) 経常利益	61百万円
	(3) 当期純利益	37百万円
	(4) 純資産額	226百万円
	(5) 総資産額	932百万円

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。Precision System Science Europe GmbHは、同様の活動に加え、欧州OEM先窓口として連携強化を推進しております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与等を行なっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。また、当連結会計年度から、欧州OEM先に対する販売窓口は、Precision System Science Europe GmbHに集約しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。よって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。そのため、当社グループの役員に対するモチベーション強化の観点から、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割の実施を検討する方針であります。

(4)目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的な成長を維持するため、DNA自動抽出装置等の拡販、欧米子会社を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいります。

同時に当社グループの事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金及び開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特許技術である「Magtration Technology」(マグトレーション・テクノロジー)を利用したDNA自動抽出装置等につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、今後数年間でDNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的な戦略は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置等の品揃え

当社グループの製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。今後についても、スタンダード、パーソナルタイプ、大容量検体対応型などの様々な顧客要求に応えていく方針であります。

OEM供給による大量販売戦略

当社グループの製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社グループは、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシユグループ、キアゲングループをはじめとして、(株)三菱化学ヤマトンなど計6社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計7社(当中間連結会計期間末)と契約を結んでおります。

研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置等に関する品揃え強化とともに、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面及び人員面において研究開発活動を強化しております。遺伝子測定においては、具体的な測定項目(コンテンツ)が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開していく方針であります。

また、当社グループがDNA自動抽出装置等の世界への販売を一層拡大するには、自社での試薬を提案・供給することが事業戦略上大変重要な要素となってまいります。消耗品としての試薬ビジネスは大きな利益をもたらす源泉となること、またエンドユーザーのニーズにきめ細かく対応していくためには様々な用途に応じた試薬を提案する技術力が当社グループ内に備わっている必要があるためです。これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、代表取締役社長に報告するとともに、適宜、情報開示を実施しております。

上記のような体制を通じて、グループ全体の各取締役及び従業員に対し、上場企業であることを認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門でリスク管理を行うとともに、各部門担当役員が経営上重要な事項(契約、知的財産管理・保全、顧客管理、外注先管理、品質管理、情報セキュリティ等)に関し、状況を把握し、未然のリスク回避に努めております。また、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。

リスク情報の収集・伝達の仕組みとしては、定期的な部内会議及び横断的部門から構成されるプロジェクト会議を開催するなど、社内のコミュニケーションの向上・改善に取り組み、適宜・適切に必要な情報が、組織や担当役員に伝達されるように取り組んでおります。

なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、小規模組織であるため、各部門管理者による管理・監督を基本としております。主たる業務については、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001(2000年度版)及び国際規格ISO13485(2003年度版)の認証を受けており、その業務遂行状況について、定期的に内部監査及び外部監査を実施しております。

また、監査役は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

会計監査の状況

商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本監査法人は、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名: 指定社員・業務執行社員 田代 清和、岡本 和巳

・監査業務に係る補助者の構成: 公認会計士1名、会計士補4名

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的關係及び取引関係など利害關係の該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

当社は、当中間会計期間においては、取締役会 10 回、執行役員会を月 1 回開催し、経営戦略やグループ全体の重要な課題に対処いたしました。このほか、各会議体においても、月 1 回以上の会議を開催し各課題に取り組みました。

また、情報開示等につきましては、決算発表、プレスリリースなどの適時開示、会社説明会(4 回開催)、IR イベント(2 回出展)及びホームページの活用などを通じて、株主・投資家等に対して積極的な情報開示を実施し、その質向上に取り組ましました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	平成17年6月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成18年6月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年 同期比 増減率	(参考)平成17年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	百万円 1,395	% 100.0	百万円 1,643	% 100.0	% 17.8	百万円 3,215	% 100.0
売上総利益	551	39.5	654	39.8	18.8	1,509	46.9
営業利益又は営業損失()	99	7.1	41	2.5	-	132	4.1
経常利益又は経常損失()	93	6.7	42	2.6	-	111	3.5
中間純損失()又は 当期純利益	109	7.9	301	18.4	-	64	2.0

当中間連結会計期間は、(株)三菱化学ヤトロン向けのOEM製品である小型免疫化学発光測定装置「PATHFAST」が、海外販売の開始による初期在庫確保の観点から大幅な売上増加となったこと、主力OEM先の1社であるロシュグループ向けDNA自動抽出装置等が好調であったこと、また、ドイツ子会社で製造販売しているOEM先向けのプラスチック消耗品販売も好調に推移したことなどから、売上高1,643百万円(前年同期比17.8%増)と大幅な増収を確保いたしました。これに伴い、売上総利益も654百万円(前年同期比18.8%増)と大幅な増益を確保することができました。

一方で、海外子会社の人員増加や設備拡充に伴う諸経費の増加などにより、販売費及び一般管理費は696百万円(前年同期比7.1%増)となりました。そのため、営業損失41百万円の計上となりましたが、前年同期比では57百万円の赤字幅圧縮となっております。また、開発費は186百万円(前年同期比2.3%減)と若干の減少となっております。

営業外損益では、受取利息や為替差益などの営業外収益18百万円に対し、支払利息や社債発行費などの営業外費用19百万円となり、経常損失42百万円の計上となりました。前年同期比では51百万円の赤字幅圧縮となっております。

また、当連結会計年度からの減損会計適用により、特別損失237百万円を計上しております。減損処理の対象は、平成2年8月に取得した松戸市に所在する旧研究所及び付随する設備などであり、平成13年3月までは研究所として利用しておりましたが、本社移転に伴い閉鎖したため遊休資産となっております。平成17年10月には、同施設の売却を実施し、固定資産売却益として3百万円を計上しております。したがって、今後、同資産に関連する減損処理は発生いたしません。その他、法人税等充当額25百万円を計上したことから、中間純損失301百万円(前年同期比191百万円増)となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成17年6月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成18年6月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年 同期比 増減率	(参考)平成17年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ロシュグループ	百万円 568	% 40.7	百万円 800	% 48.7	% 40.9	百万円 1,456	% 45.3
キアゲングループ	431	30.9	405	24.7	6.0	1,069	33.2
(株)三菱化学ヤトロン	127	9.2	303	18.4	137.1	218	6.8
その他	268	19.2	134	8.2	49.8	471	14.7
合計	1,395	100.0	1,643	100.0	17.8	3,215	100.0

当社グループの主力製品でありますDNA自動抽出装置等(免疫化学発光測定装置含む)は、OEM(相手先ブランドによる販売)を通じてワールドワイドに販売されております。OEM先としては、ロシュグループ、キアゲングループ、(株)三菱化学ヤトロン

の3社を主力OEM先と位置づけております。装置の利用に伴い消費される専用のプラスチック消耗品に関しても、OEM先を通じて販売されております。

ロシユグループに関しては、DNA自動抽出装置、プラスチック消耗品ともに、前年同期を大きく上回る順調な販売実績となり、売上高800百万円(前年同期比40.9%増)を確保いたしました。

キアゲングループに関しては、当中間連結会計期間では、売上高405百万円(前年同期比6.0%減)と前年同期を下回る結果となりましたが、受注動向は順調であり、通期では、前年並みの実績は確保できるものと考えております。

(株)三菱化学ヤトロンに関しては、小型免疫化学発光測定装置について、海外販売の開始による初期在庫確保の観点から、同社向けに大量出荷したことが貢献し、売上高303百万円(前年同期比137.1%増)となりました。

その他取引先に関しては、前中間連結会計期間においては、韓国企業に対する「タンパク質自動合成装置」にかかるアジア圏(日本を除く)での独占販売権の対価として100百万円の収入がありましたが、当中間連結会計期間はそういった収入がなかったこと、また、独立行政法人の大学や研究機関からの特注システム(その他理化学機器)の受注が減少したことなどから、売上高134百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成17年6月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成18年6月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年 同期比 増減率	(参考)平成17年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	790	56.6	1,030	62.7	30.4	1,928	60.0
その他理化学機器	75	5.4	36	2.2	51.5	81	2.5
その他製品	93	6.7	138	8.4	47.6	221	6.9
商品(プラスチック消耗品)	336	24.1	438	26.7	30.4	679	21.1
その他営業収入	100	7.2	-	-	-	304	9.5
合計	1,395	100.0	1,643	100.0	17.8	3,215	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA自動抽出装置等に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当中間連結会計期間は、ロシユグループ及び(株)三菱化学ヤトロンに対するOEM製品が順調に出荷されたことから、548台の販売実績で売上高1,030百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

半期毎の販売実績は下表のとおりであります。主力OEM先であるロシユグループ、キアゲングループへの販売は、例年、上期よりも下期に集中する傾向があります。また、装置単価は機種により1台あたり1百万円台から30百万円台までの品揃えがあるため、変動しているものであります。昨年度より、コンパクトタイプのDNA自動抽出装置や小型免疫化学発光測定装置などの低価格製品の比率が高まっていることから、単価は安くなる傾向があります。

	平成16年6月期		平成17年6月期		当中間連結会計期間
	上期	下期	上期	下期	
販売台数(台)	190	458	382	519	548
販売金額(千円)	478,894	1,244,228	790,088	1,138,635	1,030,185
販売単価(千円)	2,520	2,717	2,068	2,194	1,880

その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託開発事業の区分であります。

当中間連結会計期間は、売上高36百万円(前年同期比51.5%減)となりました。当区分の売上高は、特注システムの受注動向により大きく変動いたします。当中間連結会計期間末時点で69百万円の受注残を確保しておりますので、通期では前年実績を上回るものと考えております。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製のプレパック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当中間連結会計期間は、売上高138百万円(前年同期比47.6%増)となりました。装置メンテナンスやスペアパーツ販売などは、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、当区分の売上高は、順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなどのプラスチック消耗品の区分であります。当社のDNA自動抽出装置等に使用される専用の消耗品が中心となっております。

当中間連結会計期間は、売上高438百万円(前年同期比30.4%増)と順調な増収となりました。特に、ドイツ子会社にて販売している欧州OEM先向けの消耗品販売が好調に推移いたしました。プラスチック消耗品は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な伸長が期待できるものと考えております。

その他営業収入

前中間連結会計期間においては、既述の独占販売権の付与契約にかかる収入がありましたが、当中間連結会計期間は、そういった収入がありませんでした。

(2) 財政状態

1) 資産、負債、資本の状況

概要

当中間連結会計期間末における資産の残高は4,801百万円(前年同期比308百万円の増加)、負債の残高は1,942百万円(前年同期比389百万円の増加)、資本の残高は2,859百万円(前年同期比80百万円の減少)となりました。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、3,886百万円(前年同期比476百万円の増加)となりました。主な増加要因は、現金及び預金が293百万円増加、受取手形及び売掛金が193百万円増加したことなどであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、915百万円(前年同期比167百万円の減少)となりました。主な減少要因は、当連結会計年度からの減損会計適用により、遊休資産となっておりました旧本社及び付随する設備を減損処理したことによるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、802百万円(前年同期比167百万円の減少)となりました。主な減少要因は、短期借入金100百万円の返済、一年内返済予定の長期借入金77百万円の減少などによるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,140百万円(前年同期比556百万円の増加)となりました。主な増加要因は、財務基盤を強化するため長期の資金調達を行った結果、社債350百万円の増加(前年同期は実績なし)及び長期借入金203百万円の増加などによるものです。

資本

当中間連結会計期間末における資本の残高は、2,859百万円(前年同期比80百万円の減少)となりました。利益剰余金が127百万円減少した一方、為替換算調整勘定が24百万円増加したことなどによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が276百万円(前年同期は108百万円の損失)の発生となりましたが、この内、固定資産の減損損失による評価損237百万円(前年同期は発生せず)や減価償却費77百万円(前年同期は86百万円)など、キャッシュ・フローに影響のない損失計上やその他の増減を考慮しますと、全体としては29百万円の収入となり、前年同期の97百万円の支出から大きく改善し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻と預入の差額による収入117百万円(前年同期は3百万円の支出)や

旧研究所などの有形固定資産売却による収入43百万円(前年同期は0百万円の収入)などが発生し、一方で、設備投資関連で有形固定資産の取得による支出39百万円(前年同期は54百万円の支出)などが発生いたしました。それらの影響から、全体としては119百万円の収入(前年同期は68百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行引受による私募債発行による収入343百万円(前年同期は発生せず)や長期借入金による収入850百万円(前年同期は100百万円の収入)などが発生し、一方で、短期借入金の減少による支出100百万円(前年同期は発生せず)や長期借入金の返済による支出668百万円(前年同期は256百万円の支出)などが発生いたしました。ただし、長期借入金の返済には、低金利への借り換え(期限前償還)などが含まれております。それらの影響から、全体としては445百万円の収入(前年同期は156百万円の支出)となりました。

また、増資による収入20百万円は、当社が上場前に発行したストックオプション及びインセンティブワラントの行使によるものであります。

以上の結果として、換算差額による収入25百万円(前年同期は12百万円の収入)を加算して、現金及び現金同等物は619百万円増加(前年同期は309百万円の減少)し、その中間期末残高は1,415百万円(前年同期は1,066百万円)となりました。

(3) 通期見通し

当中間連結会計期間末時点で、DNA自動抽出装置等の受注残高は757百万円(前年同期比18.1%増)となっており、今後3~4ヶ月程度で出荷していく予定となっております。これにプラスチック消耗品などの販売も加わりますので、第3四半期での順調な売上計上が見込まれます。

当中間連結会計期間の実績と期初計画を比較した場合、販売先別の好不調はあるものの、全体の売上高としては予想の範囲内にて推移しております。また、販売費及び一般管理費などの経費面も予想の範囲内にて進捗しておりますので、下記のとおり、平成17年8月12日の決算発表時に公表した通期業績予想に変更はありません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結業績予想	3,550	30	270
単体業績予想	2,930	10	230

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、62.7%(当中間連結会計期間)と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、または経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシグループ、キアゲングループ及び㈱三菱化学ヤトロン向けの売上高が91.8%(当中間連結会計期間)を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記3社への依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3社はいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続

するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3社の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

3) OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について現在6社とOEM契約を締結しております(当中間連結会計期間末)。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されていません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直しまたは解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

4) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は1,165,874千円となっており、売上高の70.9%(当中間連結会計期間)を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシグループ、キアゲングループに対するものでありますが、両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、平成15年6月期より欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売を開始しておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。製造設備を持たず人的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先(OEM先)において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしていません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、または当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界(バイオ市場)において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

7) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許認可を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあって技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの効く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることとなり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画または経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

10) 知的財産権について

当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始め、その周辺特許及びその他の特許も含め、当中間連結会計期間末現在で、世界各国に合計203件の特許出願を行っており、その内56件につき取得済であります。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当中間連結会計期間末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ですが、当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,230,283		2,523,770		2,012,719	
2. 受取手形及び売掛金	3	509,521		702,777		698,218	
3. たな卸資産		616,694		603,921		608,364	
4. その他		53,874		56,044		98,817	
貸倒引当金		445		402		354	
流動資産合計		3,409,929	75.9	3,886,110	80.9	3,417,767	73.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	275,847		291,717		335,039	
(2)機械装置及び運搬具	2	156,994		90,994		137,198	
(3)工具器具及び備品		164,851		185,666		239,377	
(4)土地	2	431,250		293,663		450,622	
有形固定資産合計		1,028,943		862,041		1,162,237	
2. 無形固定資産		35,360		28,130		31,789	
3. 投資その他の資産		18,775		25,489		24,264	
固定資産合計		1,083,080	24.1	915,661	19.1	1,218,292	26.3
資産合計		4,493,009	100.0	4,801,772	100.0	4,636,059	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		327,292		283,176		317,362	
2. 短期借入金	2	100,000		-		100,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	415,524		337,852		323,688	
4. 未払法人税等		6,484		12,670		20,465	
5. 賞与引当金		4,265		4,585		9,124	
6. その他		116,319		164,361		136,249	
流動負債合計		969,886	21.6	802,646	16.7	906,890	19.6
固定負債							
1. 社債	2	-		350,000		-	
2. 長期借入金	2	583,030		786,249		619,034	
3. その他		201		3,810		2,184	
固定負債合計		583,231	13.0	1,140,059	23.8	621,219	13.4
負債合計		1,553,118	34.6	1,942,705	40.5	1,528,109	33.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,024,978	45.0	2,035,378	42.4	2,024,978	43.7
資本剰余金		2,491,267	55.4	2,501,826	52.1	2,491,267	53.7
利益剰余金		1,588,234	35.3	1,715,853	35.7	1,414,205	30.5
その他有価証券評価差額 金		296	0.0	1,862	0.0	686	0.0
為替換算調整勘定		11,583	0.3	35,851	0.7	5,222	0.1
資本合計		2,939,891	65.4	2,859,066	59.5	3,107,949	67.0
負債・資本合計		4,493,009	100.0	4,801,772	100.0	4,636,059	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,395,591	100.0	1,643,658	100.0	3,215,600	100.0
売上原価		844,556	60.5	989,165	60.2	1,706,305	53.1
売上総利益		551,034	39.5	654,492	39.8	1,509,295	46.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		19,405		-		-	
2. 荷造運賃		27,307		-		-	
3. 役員報酬		51,234		-		-	
4. 給与手当		120,896		-		-	
5. 賞与引当金繰入額		1,844		-		-	
6. 法定福利費		17,938		-		-	
7. 賃借料		3,396		-		-	
8. 減価償却費		43,823		-		-	
9. 旅費交通費		24,709		-		-	
10. 通信費		4,434		-		-	
11. 支払手数料		58,130		-		-	
12. 開発費		190,427		-		-	
13. 貸倒引当金繰入額		336		-		-	
14. その他		86,340	46.6	696,127	42.3	1,376,429	42.8
営業利益又は営業損失 ()		99,192	7.1	41,634	2.5	132,865	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,458		4,279		4,178	
2. 受取配当金		8		10		25	
3. 為替差益		15,168		11,048		-	
4. その他		3,206	1.4	3,007	1.1	5,186	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		13,846		12,213		26,247	
2. 為替差損		-		-		4,036	
3. 新株発行費		-		457		-	
4. 社債発行費		-		6,450		-	
5. その他		290	1.0	12	1.2	335	0.9
経常利益又は経常損失 ()		93,487	6.7	42,422	2.6	111,636	3.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		3,964	0.2	966	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	115		-		115	
2. 固定資産除却損	4	-		85		1,776	
3. 投資有価証券評価損		14,826		-		12,668	
4. 減損損失	5	-	1.1	237,503	14.4	-	0.5
税金等調整前中間純損 失()又は税金等調整 前当期純利益		108,429	7.8	276,047	16.8	98,043	3.0
法人税、住民税及び事 業税		1,231	0.1	25,600	1.6	33,674	1.0
中間純損失()又は 当期純利益		109,660	7.9	301,647	18.4	64,368	2.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,491,267		2,491,267		2,491,267
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の 発行		-	-	10,558	10,558	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,491,267		2,501,826		2,491,267
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,478,574		1,414,205		1,478,574
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	64,368	64,368
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		109,660	109,660	301,647	301,647	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,588,234		1,715,853		1,414,205

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失()又は税金等 調整前当期純利益		108,429	276,047	98,043
減価償却費		86,090	77,725	180,870
減損損失		-	237,503	-
引当金の増加又は減 少額()		670	4,490	4,094
受取利息及び受取配 当金		1,466	4,289	4,204
支払利息		13,846	12,213	26,247
新株発行費		-	457	-
社債発行費		-	6,450	-
固定資産売却益		-	3,964	966
固定資産売却損		115	-	115
固定資産除却損		-	85	1,776
投資有価証券評価損		14,826	-	12,668
売上債権の減少額		215,773	10,925	19,365
たな卸資産の減少額 又は増加額()		185,079	5,250	176,301
その他流動資産の減 少額		25,072	-	-
仕入債務の減少額		121,673	59,095	119,765
未払金の減少額		20,872	-	-
その他流動負債の減 少額		945	-	-
その他		-	60,224	123,850
小計		83,412	62,949	81,907

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		1,442	4,025	4,177
利息の支払額		13,207	10,481	25,935
法人税等の支払額		2,376	27,095	27,498
営業活動による キャッシュ・フロー		97,553	29,397	131,164
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減		3,000	117,677	56,000
有形固定資産の売却 による収入		25	43,497	2,576
有形固定資産の取得 による支出		54,887	39,955	170,247
無形固定資産の取得 による支出		10,400	1,793	16,050
その他		-	279	961
投資活動によるキャッ シュ・フロー		68,262	119,705	240,683

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	-	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	850,000	320,000
長期借入金の返済によ る支出	256,578	668,621	532,410
社債による収入	-	343,550	-
増資による収入	-	20,342	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	156,578	445,270	212,410
現金及び現金同等物に 係る換算差額	12,701	25,117	4,002
現金及び現金同等物の 増加額	309,692	619,490	580,256
現金及び現金同等物の 期首残高	1,376,476	796,219	1,376,476
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,066,783	1,415,710	796,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたBio-Strand, Inc. は連結子会社PSS Bio Instruments, Inc. を存続会社とし、平成16年6月25日付で合併しました。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社 (3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>	<p>同 左</p> <p>_____</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社 (3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>	<p>同 左</p> <p>_____</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社 (3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左	同 左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払法人税等」について、重要性が乏しいなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「未払法人税等」は、12,670千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」は、従来、各費用毎に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計年度から連結損益計算書の表示の簡明化を図るため、一括掲記し、重要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の主要費目及びその金額は注記事項(中間損益計算書関係)に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた、「その他流動資産の減少額又は増加額()」、「その他流動負債の増加額又は減少額()」及び「未払金の増加額又は減少額()」は、合算し、「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含めた「その他流動資産の減少額又は増加額()」は18,427千円、「その他流動負債の増加額または減少額()」は10,366千円、「未払金増加額または減少額()」は30,107千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「その他流動資産の減少額又は増加額()」、「その他流動負債の増加額又は減少額()」及び「未払金の増加額又は減少額()」は、合算し「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「その他流動資産の減少額又は増加額()」は19,435千円、「その他流動負債の増加額又は減少額()」は16,313千円、「未払金の増加額又は減少額()」は10,669千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,340千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	545,772千円	521,895千円	627,461千円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 272,397千円 土地 431,250 計 703,647 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の長期借入金 118,582 長期借入金 419,384 計 637,967	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 218,685千円 土地 272,530 計 491,216 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 144,020千円 社債 250,000 長期借入金 281,075 計 675,095	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 272,749千円 土地 431,250 計 703,999 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の長期借入金 121,942 長期借入金 446,089 計 668,031
3 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の取扱い	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,814千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																				
	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>146,699千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>186,116</td> </tr> </table>	給与手当	146,699千円	賞与引当金繰入額	1,897	減価償却費	50,456	貸倒引当金繰入額	48	開発費	186,116	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>242,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89,272</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>440,184</td> </tr> </table>	給与手当	242,138千円	賞与引当金繰入額	1,761	減価償却費	89,272	貸倒引当金繰入額	245	開発費	440,184
給与手当	146,699千円																					
賞与引当金繰入額	1,897																					
減価償却費	50,456																					
貸倒引当金繰入額	48																					
開発費	186,116																					
給与手当	242,138千円																					
賞与引当金繰入額	1,761																					
減価償却費	89,272																					
貸倒引当金繰入額	245																					
開発費	440,184																					
	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,699千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265</td> </tr> </table>	土地	3,699千円	機械装置及び運搬具	265	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>966千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	966千円														
土地	3,699千円																					
機械装置及び運搬具	265																					
工具器具及び備品	966千円																					
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	115千円		<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	115千円																
工具器具及び備品	115千円																					
工具器具及び備品	115千円																					
	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>85千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	85千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,776千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,776千円																
工具器具及び備品	85千円																					
機械装置	1,776千円																					
	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	千葉県松戸市															
用途	種類	場所																				
遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	千葉県松戸市																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,230,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,163,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,066,783</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,230,283千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,163,500	現金及び現金同等物	1,066,783	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,523,770千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,108,059</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,415,710</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,523,770千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,108,059	現金及び現金同等物	1,415,710	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,012,719千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,216,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>796,219</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,012,719千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,216,500	現金及び現金同等物	796,219
現金及び預金勘定	2,230,283千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	1,163,500																			
現金及び現金同等物	1,066,783																			
現金及び預金勘定	2,523,770千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	1,108,059																			
現金及び現金同等物	1,415,710																			
現金及び預金勘定	2,012,719千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	1,216,500																			
現金及び現金同等物	796,219																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,120</td> <td>728</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,576</td> <td>5,788</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,696</td> <td>6,516</td> <td>7,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	728	2,392	工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788	合計	13,696	6,516	7,180	1年内	2,739千円	1年超	4,441	合計	7,180	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,369	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,120</td> <td>1,352</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,576</td> <td>7,903</td> <td>2,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,696</td> <td>9,255</td> <td>4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	1,352	1,768	工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673	合計	13,696	9,255	4,441	1年内	2,300千円	1年超	2,141	合計	4,441	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,369	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,120</td> <td>1,040</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,576</td> <td>6,845</td> <td>3,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,696</td> <td>7,885</td> <td>5,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	1,040	2,080	工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731	合計	13,696	7,885	5,811	1年内	2,739千円	1年超	3,071	合計	5,811	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	728	2,392																																																																													
工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788																																																																													
合計	13,696	6,516	7,180																																																																													
1年内	2,739千円																																																																															
1年超	4,441																																																																															
合計	7,180																																																																															
支払リース料	1,369千円																																																																															
減価償却費相当額	1,369																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	1,352	1,768																																																																													
工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673																																																																													
合計	13,696	9,255	4,441																																																																													
1年内	2,300千円																																																																															
1年超	2,141																																																																															
合計	4,441																																																																															
支払リース料	1,369千円																																																																															
減価償却費相当額	1,369																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	1,040	2,080																																																																													
工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731																																																																													
合計	13,696	7,885	5,811																																																																													
1年内	2,739千円																																																																															
1年超	3,071																																																																															
合計	5,811																																																																															
支払リース料	2,739千円																																																																															
減価償却費相当額	2,739																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,637	17,135	498
合計	16,637	17,135	498

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14,826千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,796	21,921	3,125
合計	18,796	21,921	3,125

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年 6 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
株式	31,464	19,948	11,515
合計	31,464	19,948	11,515

当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について12,668千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化機器に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,105,428	15,264	274,898	1,395,591	-	1,395,591
(2)セグメント間の内部売上高	114,804	1,758	2,881	119,444	(119,444)	-
計	1,220,232	17,023	277,779	1,515,035	(119,444)	1,395,591
営業費用	1,320,497	54,075	237,221	1,611,793	(117,010)	1,494,783
営業利益又は営業損失()	100,264	37,051	40,558	96,758	2,434	99,192

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	490,195	24,344	1,129,118	1,643,658	-	1,643,658
(2)セグメント間の内部売上高	882,783	-	4,301	887,084	(887,084)	-
計	1,372,978	24,344	1,133,420	2,530,743	(887,084)	1,643,658
営業費用	1,418,845	82,157	1,076,302	2,577,305	(892,012)	1,685,292
営業利益又は営業損失()	45,866	57,813	57,117	46,562	4,927	41,634

(注) 地域は、国毎に区分しております。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,252,462	28,005	935,132	3,215,600	-	3,215,600
(2) セグメント間の内部売上高	609,143	1,919	5,901	616,965	(616,965)	-
計	2,861,606	29,925	941,034	3,832,566	(616,965)	3,215,600
営業費用	2,727,119	107,727	864,102	3,698,949	(616,213)	3,082,735
営業利益又は営業損失()	134,486	77,801	76,931	133,616	751	132,865

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	593,992	346,978	119,658	1,060,629
連結売上高（千円）	-	-	-	1,395,591
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	42.6	24.9	8.6	76.0

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、スウェーデン、米国、韓国、台湾であります。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	799,222	299,853	66,798	1,165,874
連結売上高（千円）	-	-	-	1,643,658
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	48.6	18.2	4.1	70.9

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、マレーシア、米国、スウェーデン、台湾、韓国であります。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,526,100	867,570	198,796	2,592,467
連結売上高（千円）	-	-	-	3,215,600
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	47.4	27.0	6.2	80.6

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、韓国、トルコ、米国、スペイン、ノルウェー、英国、台湾、中国、スウェーデンであります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 70,895.42円	1株当たり純資産額 67,545.51円	1株当たり純資産額 74,948.14円
1株当たり中間純損失 2,644.45円	1株当たり中間純損失 7,231.84円	1株当たり当期純利益 1,552.25円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,502.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	同 左	

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失()又は当期純利益(千円)	109,660	301,647	64,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	109,660	301,647	64,368
期中平均株式数(株)	41,468	41,711	41,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	-	1,381
(うち新株予約権)	-	-	(1,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1,279個)。	新株予約権3種類(1,525個)	新株予約権3種類(1,525個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
DNA自動抽出装置等	573,646	10.4
その他理化学機器	42,613	33.9
その他	56,202	27.8
合計	672,461	14.1

(注) 1. 上記金額は当中間連結会計期間の製品製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として150,715千円(前年同期比22.4%増)があります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等は、OEM製品を中心とした受注生産を基本としております。ロシュグループやキアゲングループ等のOEM先との間では、3ヶ月前までには確定発注を頂戴する約束となっていることから、下記に示す受注状況の受注残高は、概ね3~4ヶ月分程度となっております。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
製品	DNA自動抽出装置等	1,084,882	3.5	757,705	18.1
	その他理化学機器	44,992	56.7	69,992	995.2
	その他	138,213	47.6	-	-
商品	プラスチック消耗品	438,588	30.4	-	-
合計	1,706,676	13.2	827,697	27.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	DNA自動抽出装置等	1,030,185	30.4
	その他理化学機器	36,670	51.5
	その他	138,213	28.6
商品	プラスチック消耗品	438,558	30.4
合計	1,643,658	17.8	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	521,603	37.4	733,527	44.6
QIAGEN Instruments AG	346,978	24.9	299,853	18.2
(株)三菱化学ヤトロン	127,911	9.2	303,243	18.4